

令和7年度大阪市一般会計補正予算

令和7年度大阪市一般会計の補正予算（第7回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ59,983,712千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,117,543,961千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（市債の補正）

第3条 市債の追加は、「第3表 市債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
17 国庫支出金		576,376,433 <sup>千円</sup>	28,087,395 <sup>千円</sup>	604,463,828 <sup>千円</sup>
	1 国庫負担金	476,796,118	12,830,933	489,627,051
	2 国庫補助金	98,433,516	15,256,462	113,689,978
18 府支出金		132,785,746	9,982	132,795,728
	2 府補助金	20,315,531	9,982	20,325,513
22 繰入金		42,886,351	5,271,335	48,157,686
	3 蓄積基金繰入金	38,744,436	5,271,335	44,015,771
25 市債		114,808,500	26,615,000	141,423,500
	1 市債	114,808,500	26,615,000	141,423,500
歳入合計		2,057,560,249	59,983,712	2,117,543,961

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 166,370,480	千円 296,013	千円 166,666,493
	1 総 務 管 理 費	39,414,978	159,053	39,574,031
	3 区 政 推 進 費	62,115,269	136,960	62,252,229
3 福 祉 費		584,703,652	21,172,995	605,876,647
	2 社 会 福 祉 費	297,022,929	2,809,137	299,832,066
	3 生 活 保 護 費	273,331,110	18,363,858	291,694,968
4 健 康 費		82,769,018	314,100	83,083,118
	2 保 健 衛 生 費	61,917,260	314,100	62,231,360
5 こども青少年費		320,166,506	29,950	320,196,456
	2 児 童 育 成 費	279,253,128	29,950	279,283,078
8 土 木 費		124,197,546	6,027,587	130,225,133
	2 道 路 橋 梁 費	23,147,319	1,324,000	24,471,319
	3 河 川 費	2,285,698	200,000	2,485,698
	4 公 園 費	17,367,473	223,953	17,591,426
	5 都 市 計 画 費	65,754,423	4,279,634	70,034,057
9 港 湾 費		25,049,859	2,100,000	27,149,859
	1 港 湾 費	25,049,859	2,100,000	27,149,859
10 住 宅 費		64,256,675	1,856,092	66,112,767
	1 住 宅 費	64,256,675	1,856,092	66,112,767

款	項	補正前の額	補正額	計
12 教 育 費		千円 235,689,196	千円 28,186,975	千円 263,876,171
	6 教育施設整備費	27,937,603	28,186,975	56,124,578
歳 出	合 計	2,057,560,249	59,983,712	2,117,543,961

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	危機管理対策事業	千円 159,053
	3 区政推進費	区政推進事業	136,960
3 福祉費	2 社会福祉費	其他福祉事業	20,196
	3 生活保護費	生活保護事業	18,243,344
5 こども青少年費	2 児童育成費	こども育成事業	27,000
		児童福祉事業	25
		児童保健事業	2,900
		児童福祉施設事業	25
8 土木費	2 道路橋梁費	道路事業	810,000
		橋梁事業	514,000
	3 河川費	河川事業	200,000
	4 公園費	公園事業	223,953
	5 都市計画費	鉄道整備協力事業	1,125,118
街路事業		3,121,182	
9 港湾費	1 港湾費	港湾整備事業	2,100,000
10 住宅費	1 住宅費	住宅整備事業	1,856,092
12 教育費	6 教育施設整備費	教育施設整備事業	28,186,975

### 第3表 市 債 補 正

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	補正前	補正後			
道路橋梁事業	千円 8,333,000	千円 8,928,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。 なお、公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
河川事業	1,230,000	1,330,000			
公園事業	6,819,000	6,930,000			
都市計画事業	19,169,000	20,605,000			
鉄道整備協力事業	8,390,000	9,514,000			
港湾整備事業	10,981,000	11,992,000			
港湾整備事業 貸付金	624,500	1,581,500			
住宅事業	21,473,000	22,401,000			
学校教育施設 整備事業	2,824,000	23,177,000			